

電力事業を取り巻く環境について

(岡山県鑄造工業協同組合様研修会資料)

2022年7月22日

中国電力株式会社
岡山統括セールスセンター

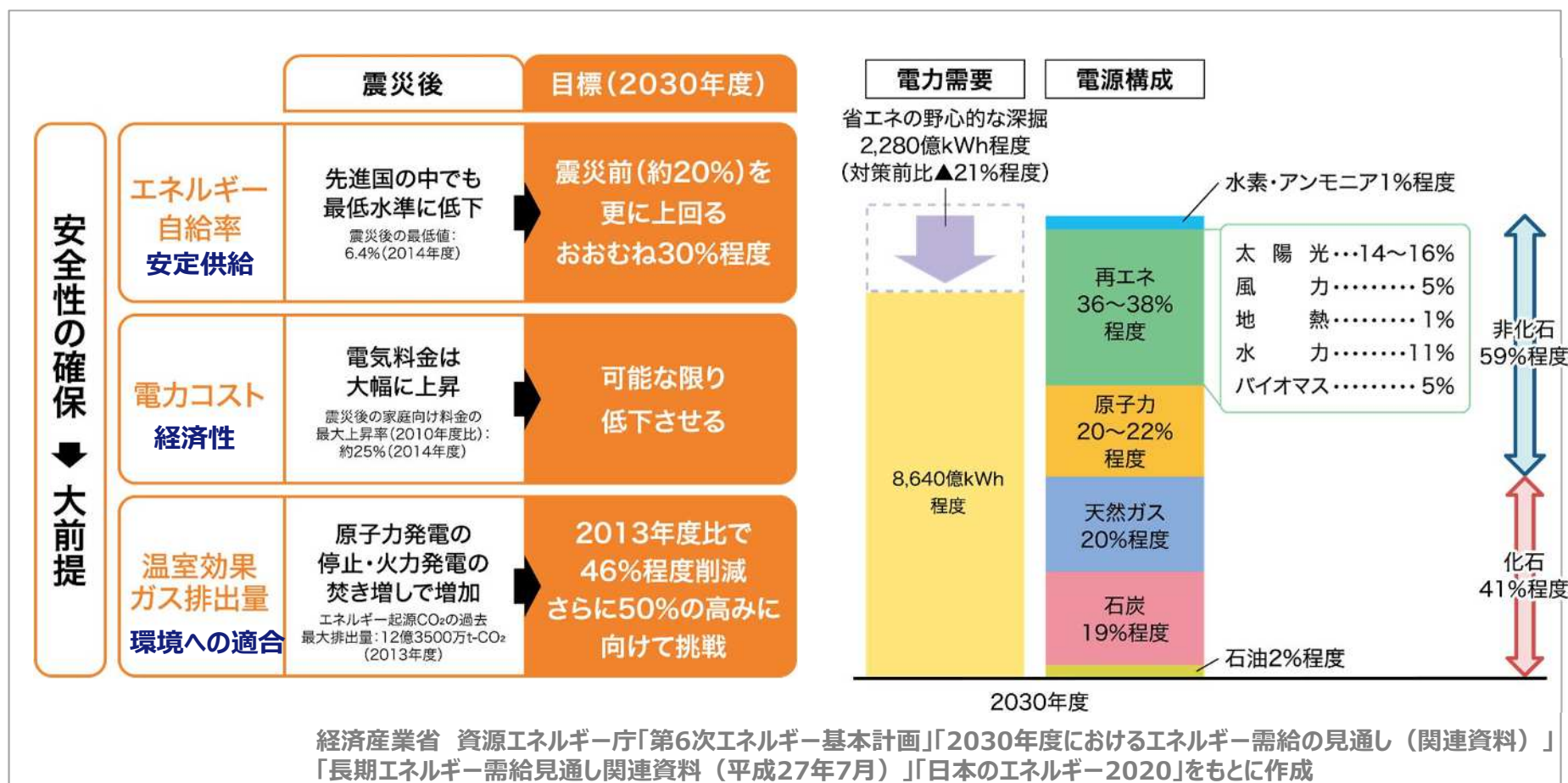
1. エネルギー政策
2. 至近のエネルギー・電気料金動向
3. 電力需給状況
4. 島根原子力発電所の動向
5. カーボンニュートラルへの取り組み

1. エネルギー政策

第6次エネルギー基本計画

3

- 2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルに向けた2030年の具体的な目標が示されました。
- この中で、徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進めるうえでの需給両面における、様々な課題の克服を野心的に想定した場合のエネルギー需給の見通しが示されています。

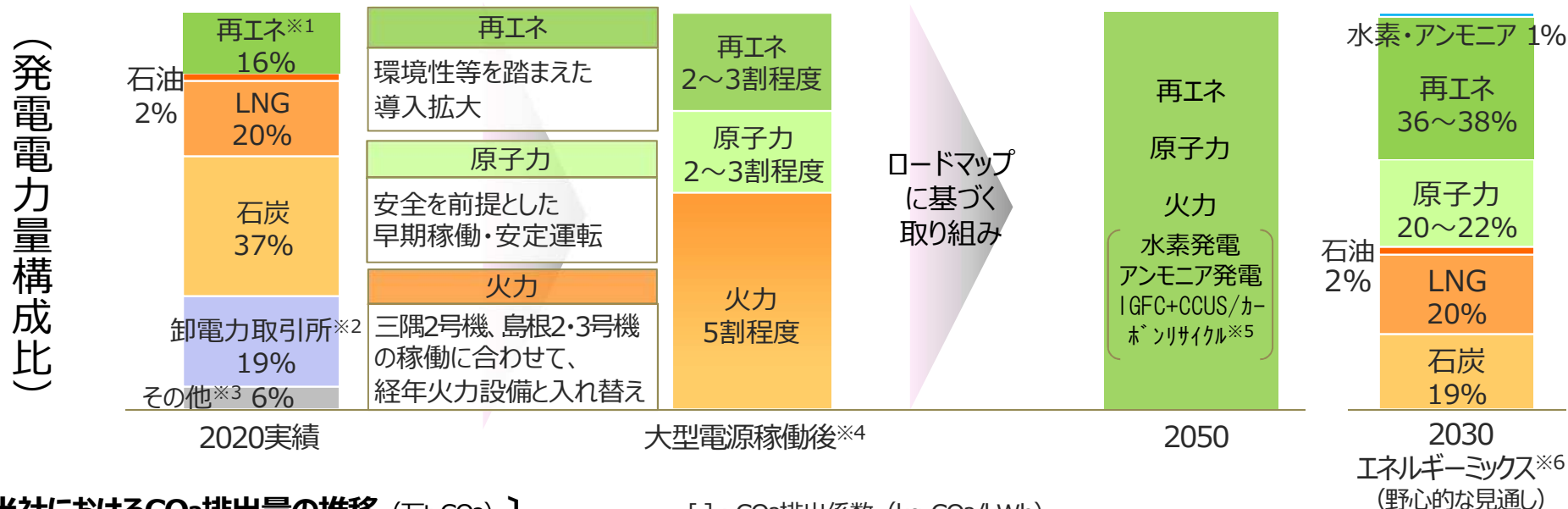


バランスのとれた電源構成構築の取り組み

4

- S+3E（安全性、安定供給、経済性、環境への適合）を同時達成する電源構成を目指しながら、**脱炭素化と競争力強化に向けて取り組んでいます。**

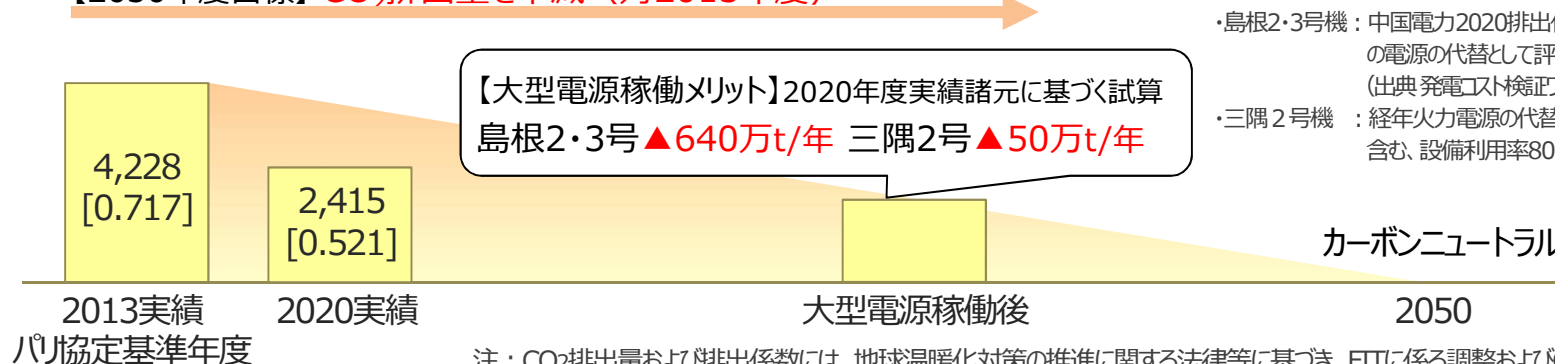
〔電源構成の推移〕 ※1 FIT電気を含む ※2 地域間連系線を利用して調達するために取引した電気を含む ※3 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等を含む
※4 前提：三隅2号機、島根2・3号機稼働後、卸電力取引所分は含まない ※5 CO2回収・有効利用・貯留 ※6 第6次エネルギー基本計画



〔当社におけるCO₂排出量の推移（万t-CO₂）〕

[] : CO₂排出係数 (kg-CO₂/kWh)

【2030年度目標】CO₂排出量を半減（対2013年度）



【電源稼働メリットの主な前提】

- ・島根2・3号機：中国電力2020排出係数実績（0.521kg-CO₂/kWh）の電源の代替として評価、設備利用率70%
（出典 発電コスト検証ワーキンググループ報告書（2015年5月））
- ・三隅2号機：経年火力電源の代替として評価、効果にはバイオ混焼を含む、設備利用率80%

注：CO₂排出量および排出係数には、地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、FITに係る調整およびCO₂排出クレジット等を反映
2013実績のCO₂排出量および排出係数は離島供給を含んだ値

2. 至近のエネルギー・電気料金の動向

ウクライナ侵攻後の世界のエネルギー情勢

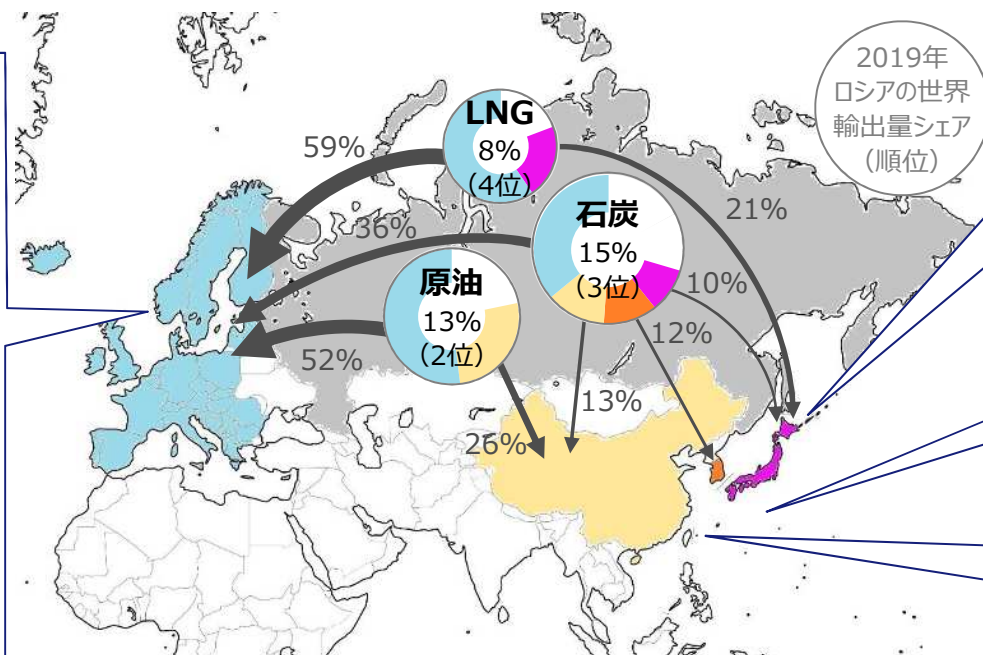
6

■ ロシア産エネルギーは、欧州・中国・日本・韓国への輸出が主であり、各国の制裁や政策見直し、世界のエネルギー情勢を一変させるとみられる。

- 石炭、原油が制裁対象となる一方、LNGは、比較的CO2排出量が少なく、カーボンニュートラル（CN）への移行期に欠かせないエネルギーであることから、制裁が困難な部分もあり
- どのエネルギーにおいても、短期的には代替国からの争奪戦に伴う調達難や値上がりが懸念されるエネルギー価格の高騰を受け、中長期では、省エネや再エネ技術開発の進展によりCNが加速する可能性
- エネルギー安定供給のため、CNを見据えて急速に縮小してきた化石燃料への一時的な投資や原子力発電の活用、再エネ発電のさらなる拡大など、様々な選択肢が検討されている

欧州

- ・(EU)2022年8月以降ロシア産石炭を禁輸、2022年末までにロシアからの天然ガス輸入を1/3に、2030年までにロシア産化石燃料脱却を目指す
- ・(英国)2022年末までにロシア産石油・石炭を禁輸、2030年までに原子力を最大8基新設
- ・(ベルギー)原子力2基の稼働延長。再エネ加速に向けた追加投資



日本

- ・ロシア産石炭・石油の段階的禁輸を決定
- ・原子力発電の活用に言及
- ・九州電力はロシア産石炭の購入を停止

韓国

- ・韓国電力公社はロシア産石炭の発注を停止

中国

- ・ロシア制裁には反対する一方、国有石油会社はロシア産原油の新規契約を見送り

出所：株式会社テックスレポート「2020-2021年度版 石炭年鑑」（2021年3月8日）、JOGMEC「ロシア情勢（2021年8月 モスクワ事務所）」（2021年9月16日）、IEA「coal 2021 Analysis and forecast to 2024」（2021年12月）、BP「Statistical Review of World Energy 2021」（2021年7月）、JETRO「ビジネス短信」（2022年3月9日、3月11日、3月24日、4月11日、4月13日）、ロイター「英が対ロ制裁第5弾」（2022年4月7日）、時事通信「「原子力」活用、岸田首相言及」（2022年4月27日）、ロイター「ロシア産石油輸入の段階的廃止、権益維持変わらず」（2022年5月9日）、ロイター「Japan, S Korea coal users cut Russian imports, seek alternatives」（2022年4月7日）、ロイター「ロシア産原油、中国国有企業が新規購入自制 独立系は密かに取引」（2022年4月7日）

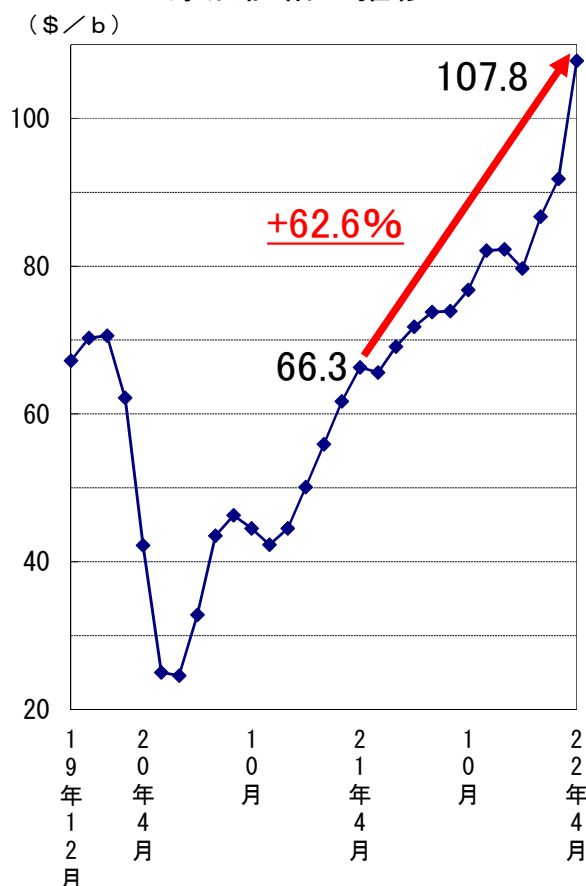
燃料価格の推移

7

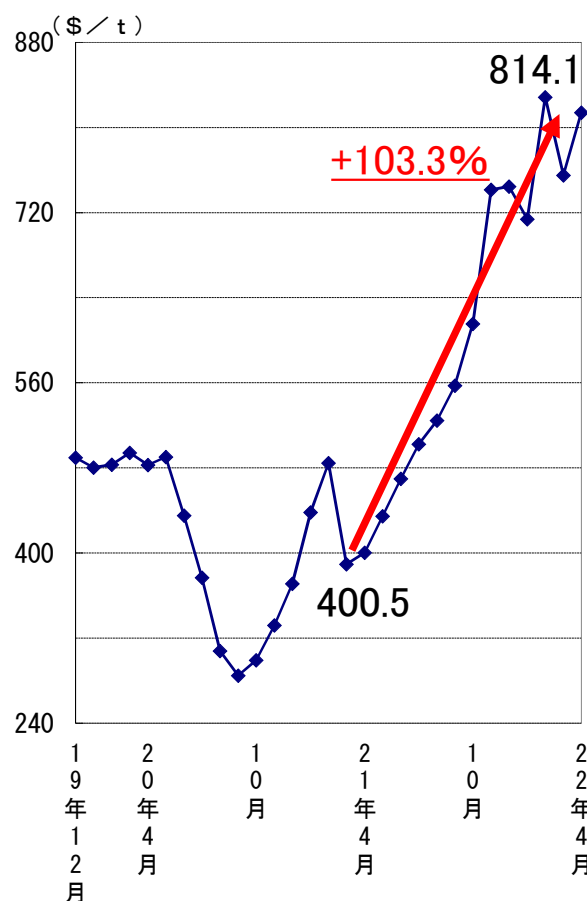
- 経済回復による世界的な電力需要の増加等を背景に燃料価格の高騰が生じています。
- 足元ではロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー情勢の変化等、全国的に燃料調達
のリスクが顕在化し、市況の更なる悪化とその継続が懸念されるなど、**電力の調達環境が大きく
変化しており、電気事業者にとって非常に厳しい経営環境となっております。**

＜燃料価格の推移(CIF価格)＞

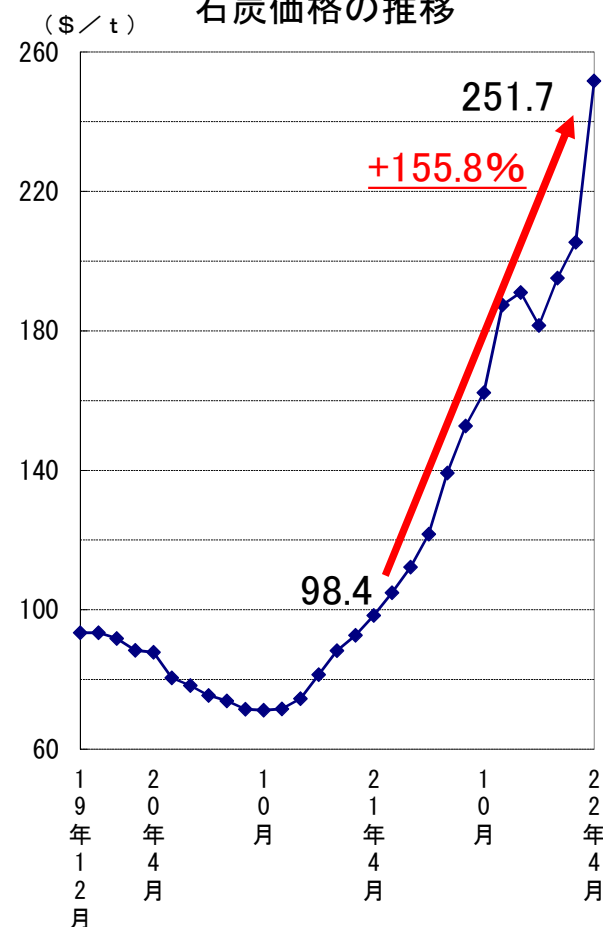
原油価格の推移



LNG価格の推移



石炭価格の推移

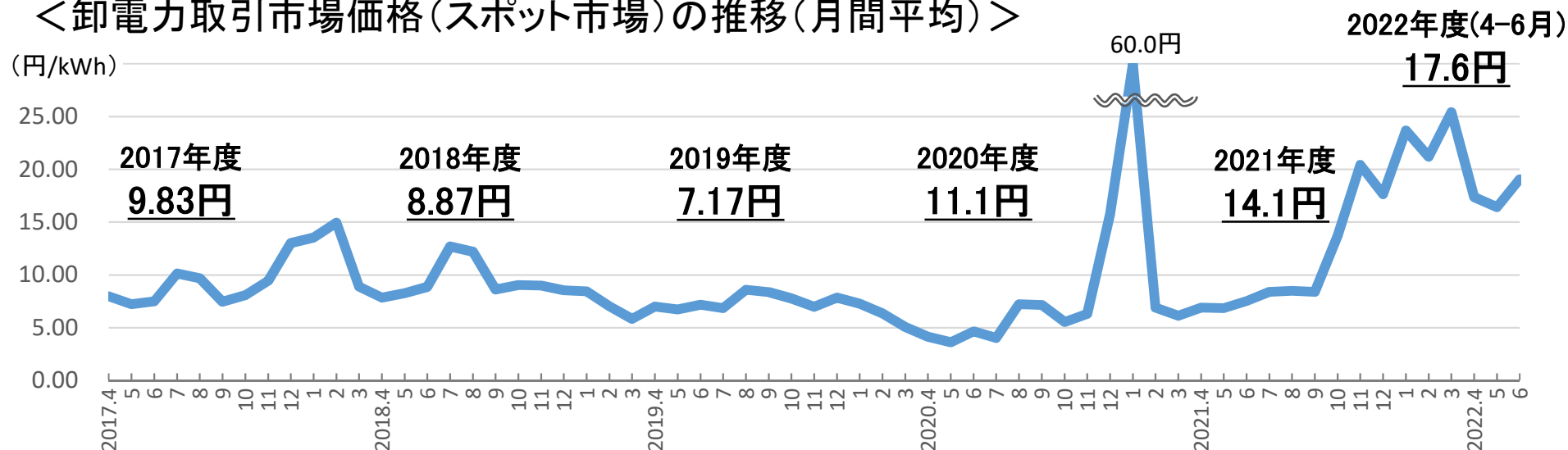


卸電力取引市場価格の推移

8

- 電力自由化の進展に伴い、卸電力取引市場における取引は年々増加しています。現在の取引量は約3,100億kWh（2020年度実績全国計）と、当社の需要規模の6～7倍程度に匹敵する市場が形成されており、電源の相対卸売における料金水準の目安にもなっています。
- 近年、電力需給状況の変化に伴う卸電力取引市場価格の振れ幅は大きくなっており、足元でも世界的な燃料価格上昇等の影響を受け、市場価格の高騰が続いています。
（2021年度実績は14.1円/kWh。前年と比較し、3.0円/kWh上昇しています。）
- F I T 制度により再エネ電源が増加する一方、火力発電所の稼働率低下・休廃止が進むとともに、脱炭素化に向けた投資抑制による火力発電所の計画外停止が増加するなど、電力自由化による電気事業の構造的な変化を背景に全国的に電力の供給安定性が低下しているものと認識しています。

＜卸電力取引市場価格（スポット市場）の推移（月間平均）＞



（注）2021年1月については、寒波による電力需要の急増、石炭火力の計画外停止、LNG在庫低下によるLNG火力の稼働抑制、再生可能エネルギーの発電量の変動などにより電力需給がひっ迫し、月間平均価格60.0円/kWhに急騰。

F I T 電源の拡大および火力発電所の休廃止状況

9

- F I T 電気の買取量は年々増加し、2020年度は全国で1,036億kWh。約7割を占める太陽光発電は天候により発電量が変動するため、市場価格が乱高下する一因となっています。
- また、FIT電源の増加に伴い、火力発電所の稼働率が大幅に低下し、休廃止は増加傾向にあります。今後の新設は見込み難く、火力供給力の減少は継続する見込みです。

<FIT電気の買取量(全国)>

単位: 億kWh ()内は太陽光発電の比率

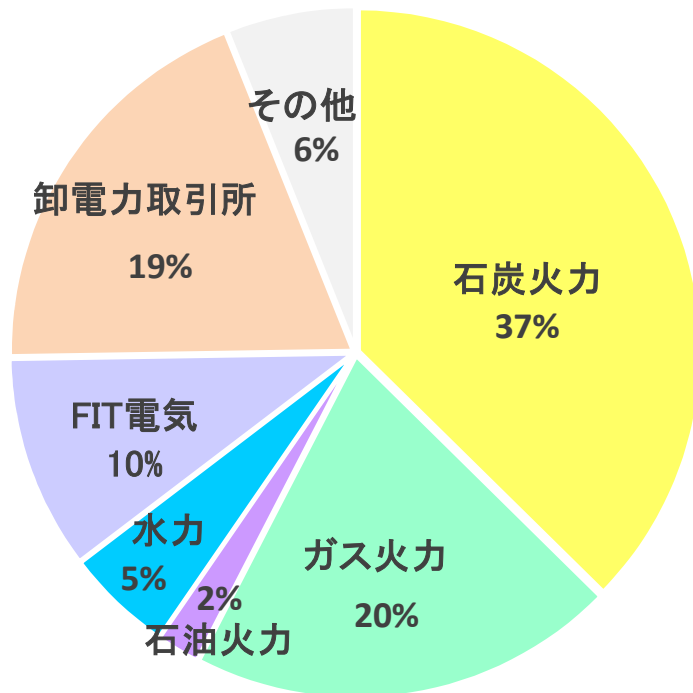
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
56 (45%)	181 (51%)	286 (66%)	432 (72%)	570 (73%)	694 (73%)	802 (72%)	904 (70%)	1,036 (69%)

<火力供給力の増減見通し(第32回 電力・ガス基本政策小委員会資料より)>



- 当社では、自社電源で発電するよりコストメリットが生じる場合や自社電源だけでは需要を賄いきれない場合等において、一定量の電気を卸電力取引市場や発電事業者等からの卸売により調達しております。
- また、当社が購入契約を締結しているFIT電気の調達価格については、FIT法により、卸電力取引市場価格相当とすることが定められています。
- 全国的な供給余力およびその安定性が減少した現状において、電気の調達コストは燃料価格・卸電力取引市場価格の影響をより強く受けるようになっていきます。

<当社の発電電力量構成比(2020年度実績)>



(注1) FIT電気の調達コストは、卸電力取引市場の価格と連動して算定される。

2020年度まで：旧一般電気事業者の発電原価相当

2021年度以降：市場価格相当

(注2) 卸電力取引所には地域間連系線を利用して調達するために取引した電気を含む。

例：他エリアに所在する電源からの調達

(注3) その他(6%)には、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれる。

<参考> FIT制度の処理の流れ

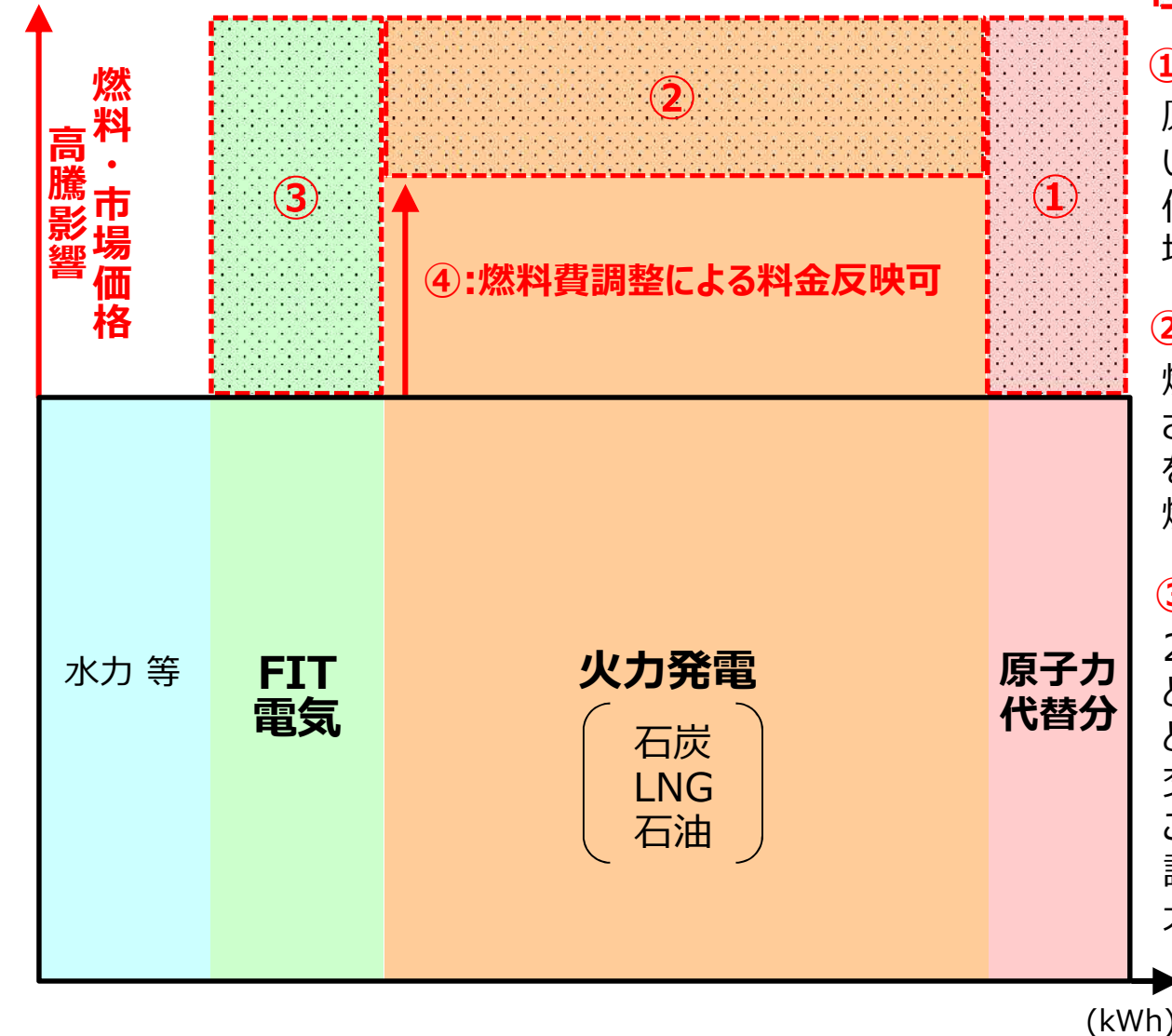
11

- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）」では、国の費用負担調整機関と再エネ発電事業者および電気使用者の間を、**電気事業者が仲介**して処理を行っています。
- 電気使用者からいただいた**再エネ賦課金**は、国の機関へ**再エネ納付金**として納付します。
- 再エネ発電事業者へ支払う**再エネ購入電力料**は、国の機関から電気事業者へ**再エネ交付金**として支払われますが、その時**回避可能費用は減額**されて交付されます。



※回避可能費用・・・再生可能エネルギー電源を用いて発電された電気（FIT電気）の買取義務者（電気事業者）が、この電気の調達によって、発電・調達をせずにすみ、支出を免れた費用をいう。実質的には、電気事業者にとってFIT電気の調達費用に相当する。

(四)



ダブり部分 = コスト増加部分

原子力停止に伴い他社等から調達している電気についても、燃料および市場価格高騰により、調達コストは大幅に増加しています。

燃料費調整はCIF価格に基づき算定されますが、スポット調達等で購入せざるを得ないLNGのCIF価格以上の部分は燃料費調整に反映できません。

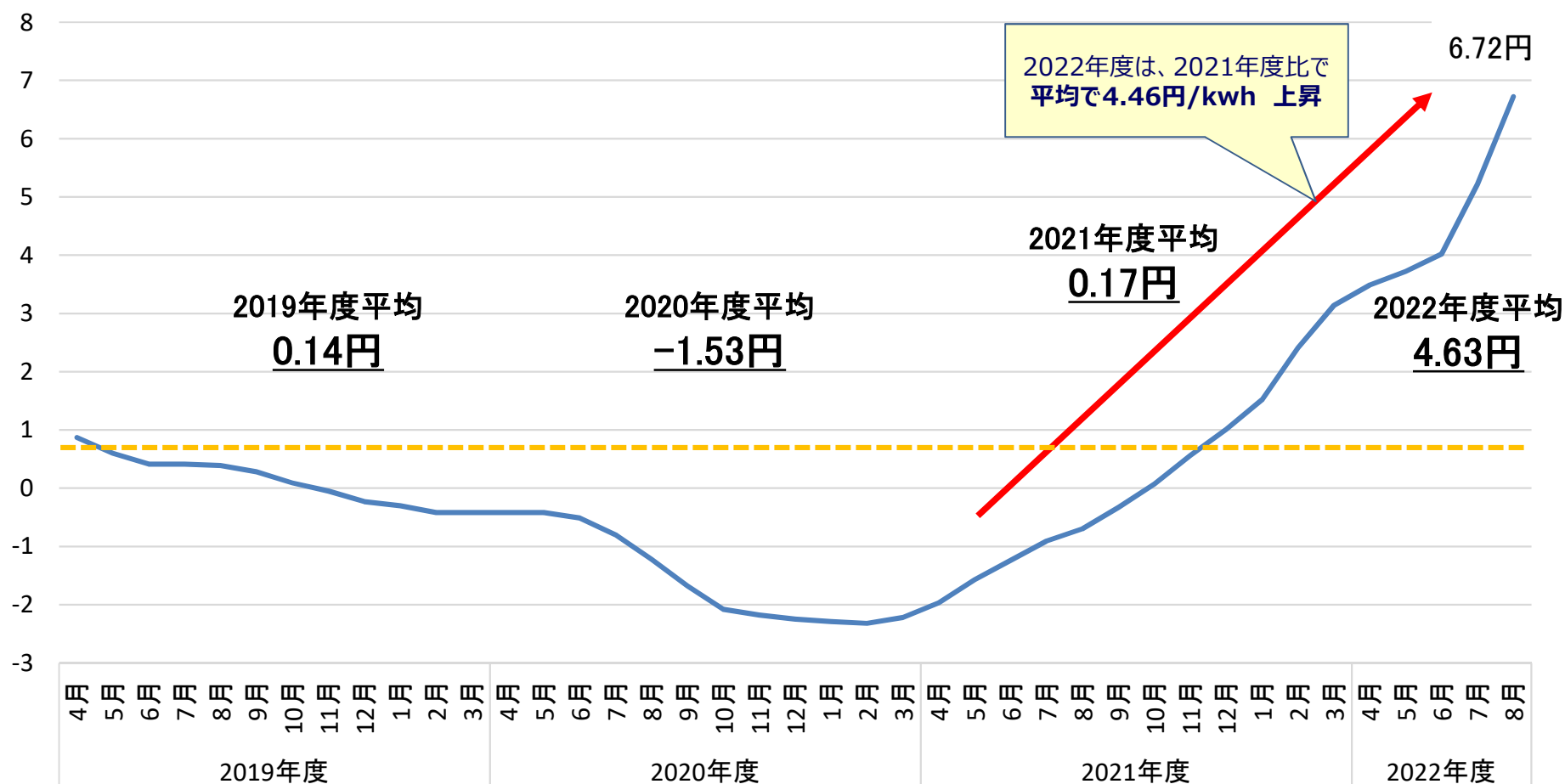
2021年度からFIT交付金制度が変更となり、回避可能費用が市場価格連動となりましたが、市場価格高騰に伴い、交付金が大幅に減少となる見込みです。これは実質的に市場価格見合いの電気を調達しているのと同じであり、調達コストは大幅に増加することになります。

燃料費調整単価の推移

13

- 2022年度は、2021年度比で平均4.46円/kWh上昇しています。[8月時点]
- 2022年度8月については、2022年3-5月の貿易統計実績を基に高圧ご契約で「6.72円」となっておりますが、化石燃料の高騰と円安影響でさらに単価上昇が続くことが想定されます。

燃料費調整単価(高圧)



3. 電力需給状況

- 「予備率」とは、電力需要に対して、供給力の余力がどの程度あるのかを示すものです。安定供給に**最低限必要とされる水準は3%**です。
- 今夏の予備率は、3%以上を確保できているものの、**非常に厳しい見通し**となっています。
- また、今冬においては、1月が1.3%と、安定供給に最低限必要な予備率を確保できない状況となっており、現在、**国や広域機関において対策が議論**されています。

※エリアの供給力は連携線を介して受け渡しが可能であるため、可能な範囲で供給力を振り分けエリア単独ではなく広域的に供給力を評価しています。

10年に1回程度の猛暑・厳寒を想定した予備率

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.1%	4.4%	5.6%
東京			
中部			
北陸			
関西			
中国			
四国			
九州	3.8%		
沖縄	28.2%	22.3%	19.7%

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	10.0%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	9.4%
東京		▲ 0.6%	▲ 0.5%	
中部	4.3%	1.3%	2.8%	
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

- 2022年6月7日開催の国の「電力需給に関する検討会合」で、電力需給の安定供給を期するため、夏季および冬季を意識した2022年度の電力需給に関する総合対策が決定されました。
- 当社としては、発電所の計画外停止の未然防止や供給力の確保等により、引き続き電力供給の安定に努めてまいります。
- みなさまにおかれましては、無理のない範囲で、節電・省エネにご協力いただきますようお願い申し上げます。

<参考>

中国電力ネットワーク「でんき予報」

<https://www.energia.co.jp/nw/jukyuu/>

経済産業省資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/shoene_setsuden/

電気事業連合会「省エネ・節電お役立ち情報」

<https://www.fepec.or.jp/sp/powersaving/index.html>

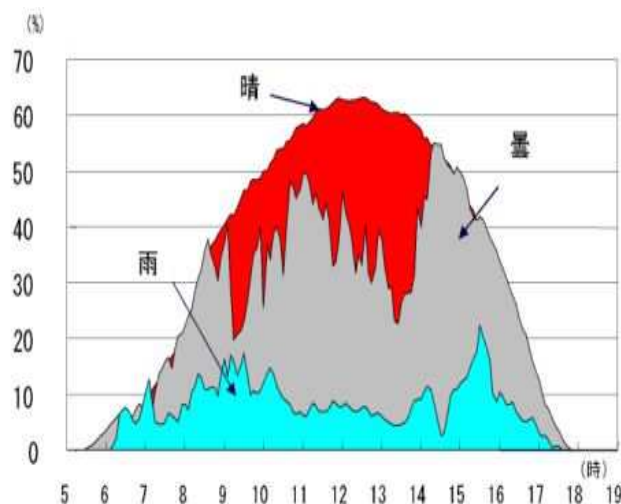


当社では、「夏の節電チャレンジキャンペーン」を実施します。この機会に、ご家庭においても無理のない範囲で、節電・省エネに取り組んでみませんか？

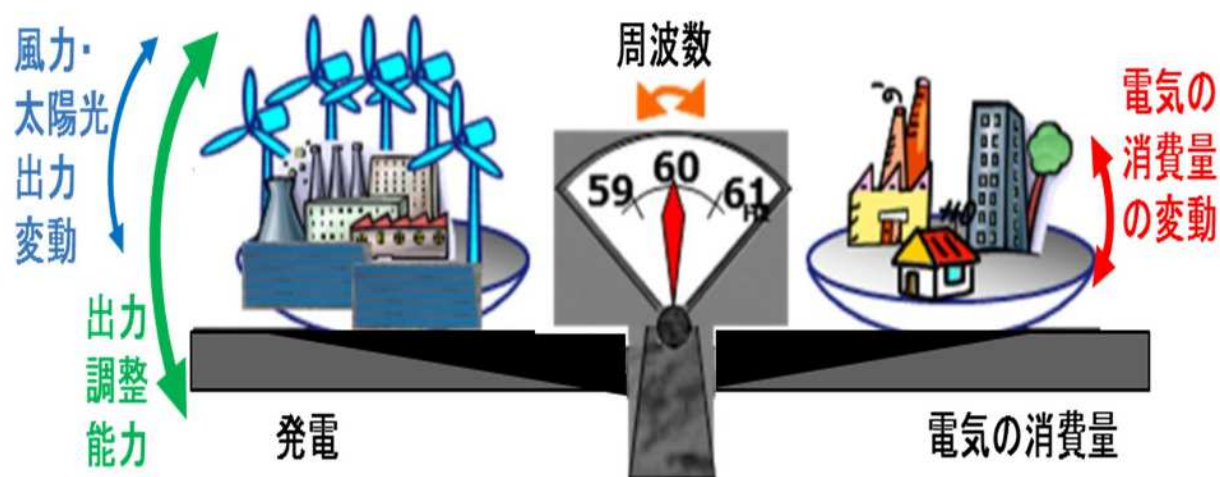
- <対象> 当社の「ぐっとずっと。クラブ」にご入会で、エネルギーポイントサービス対象の料金メニューにご加入のお客さま
- <申込期間> 2022年7月1日～2022年8月31日
- <実施期間> 2022年7月1日～2022年9月30日

- 電気は時々刻々と変化する需要（消費量）に対し、常に供給（発電量）を一致させる必要があります。
- 仮に**需要と供給のバランス（需給バランス）**が崩れると、周波数が変動し、最悪の場合は多数の発電機が運転できなくなり、**大規模な停電に至るおそれ**があります。
- このため、気象条件によって大きく変動する太陽光や風力の発電出力に対応する必要があり、常に火力発電等の発電出力を調整し、需給バランスを保っています。
- しかし、再エネの導入量が増加し、**春・秋の需要が少ない時期に、晴天等により再エネの発電出力が大きくなる場合には、余剰電力（需要<供給量）**が発生する可能性があります。

【太陽光発電の出力状況（例）】



発電と消費の同時同量



<参考> 中国エリアの再エネ出力制御実績（2022年度）

18

- 2022年4～5月においては、合計7日（いずれも土、日およびGW期間中で電気の使用量が低下する日）で出力制御を実施しました。
- 再生可能エネルギーの出力制御は、電力の安定供給を維持するために不可欠であるとともに、再生可能エネルギー受け入れ拡大のための重要な取り組みです。
- 当社としては引き続き電力の安定供給を維持しつつ、再生可能エネルギーの最大限の導入に努めてまいりますので、皆様のご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願いします。

【参考】4月17日（日）の出力制御実績(速報)

(万kW)

出力制御内容	再エネ出力制御期間		4月17日（日） 8時00分～16時00分
	最大余剰電力発生時刻		11時30分～12時00分
	再エネ出力制御量		47
予想需給状況(注5)		エリア需要 ^(注) ①	522
		揚水発電 ②	142
		域外送電 ③	113
		小計	777
		供給力 ④	825
		(再掲)再エネ出力	(502)
		再エネ出力制御必要量 ⑤ (⑤=①+②+③-④)	47

(注)最大余剰電力発生時刻におけるエリア需要

<再生可能エネルギー出力制御見通し・実績は当社HP「でんき予報」で公開しています>

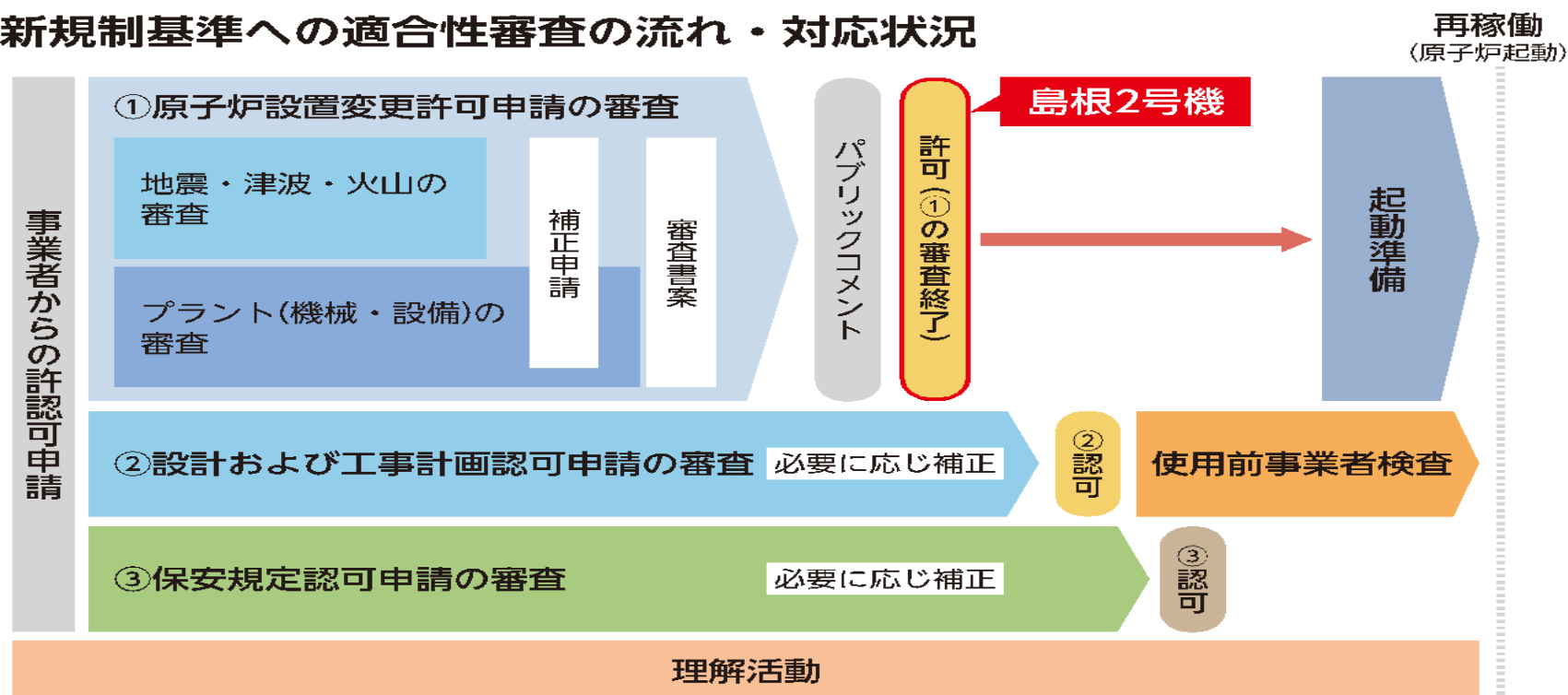
<https://www.energia.co.jp/nw/jukyuu/>

4. 島根原子力発電所の動向

新規制基準への適合性審査の対応状況

- 島根2号機については、2021年9月に、原子力規制委員会より原子炉設置変更許可申請の許可を受領しました。再稼働に向けて、引き続き「設計及び工事計画」、「保安規定」の許可申請に対応していくとともに、地域の皆さまからご理解を得られるよう丁寧に説明を行っていきます。
- 島根2号機の新規制基準に係る安全対策について、2022年6月までにすべての関係自治体から事前了解の回答をいただきました。
- また、3号機の審査についても遅滞なく対応していきます。

新規制基準への適合性審査の流れ・対応状況

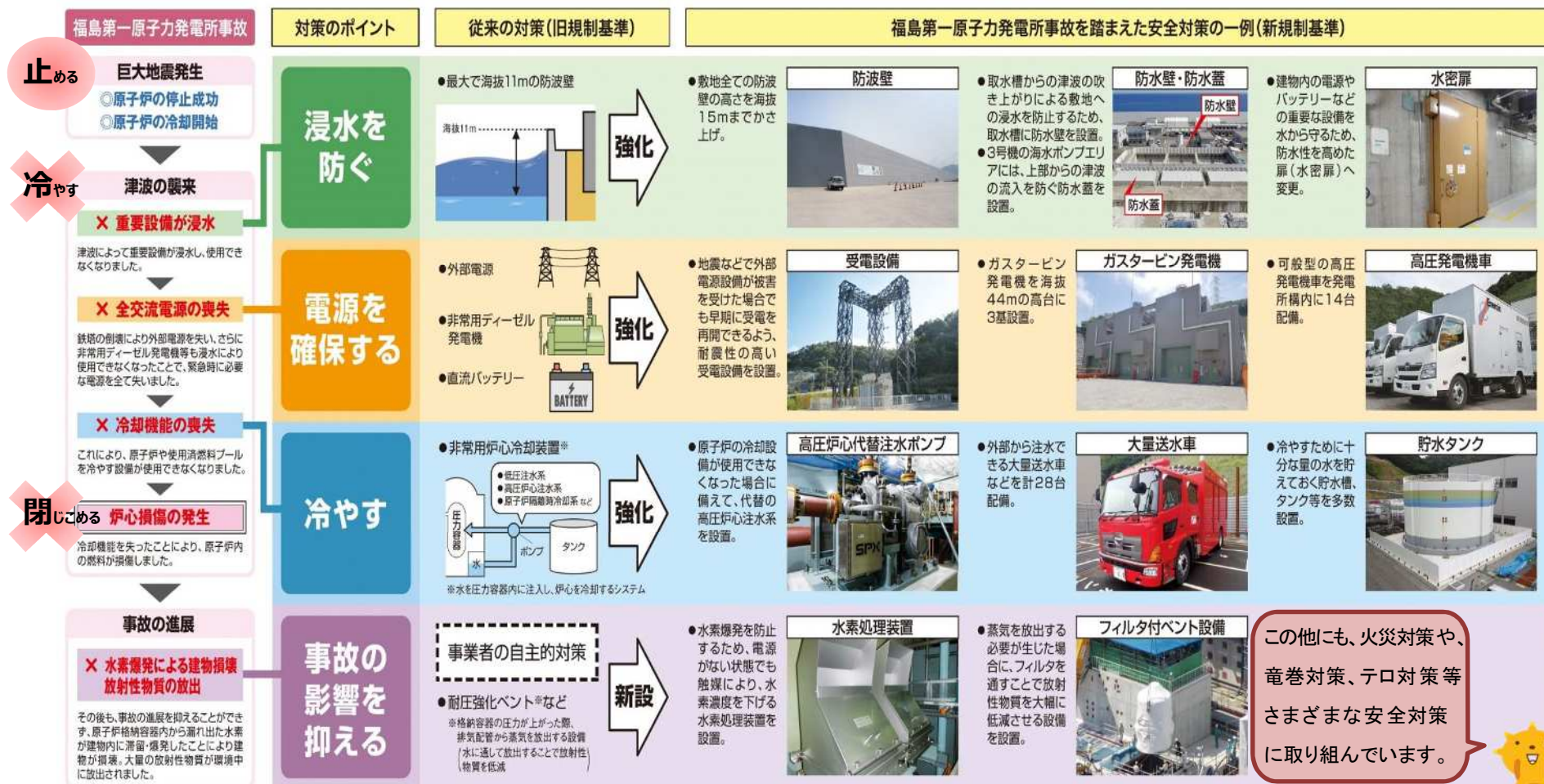


※現在は島根2号機の審査を優先して対応していますが、島根3号機の設計及び工事計画認可、保安規定認可申請等、遅滞なく対応していきます

島根原子力発電所の安全対策の取り組み

21

- 原子力発電所では、万が一事故が起きた場合でも安全を確保できるよう、原子炉を「止める」、燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」といった機能が求められます。
- 島根原子力発電所では、従来の対策に加えて、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて国が新たに定めた規制基準に基づき、「止める」「冷やす」「閉じ込める」機能を確実に維持できるよう、さまざまな安全対策に取り組んでいます。



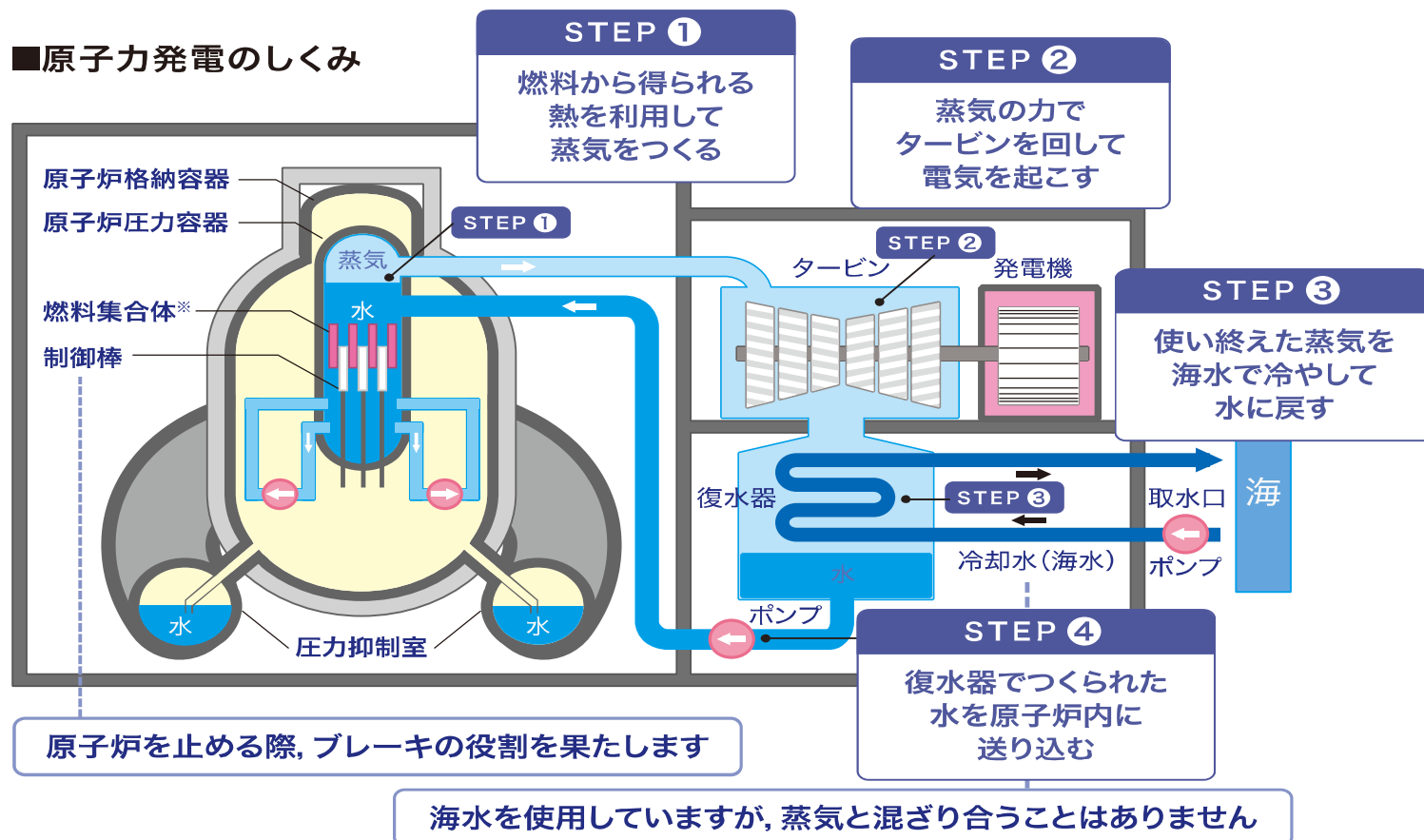
この他にも、火災対策や、竜巻対策、テロ対策等さまざまな安全対策に取り組んでいます。



<参考> 原子力発電による電気のつくり方

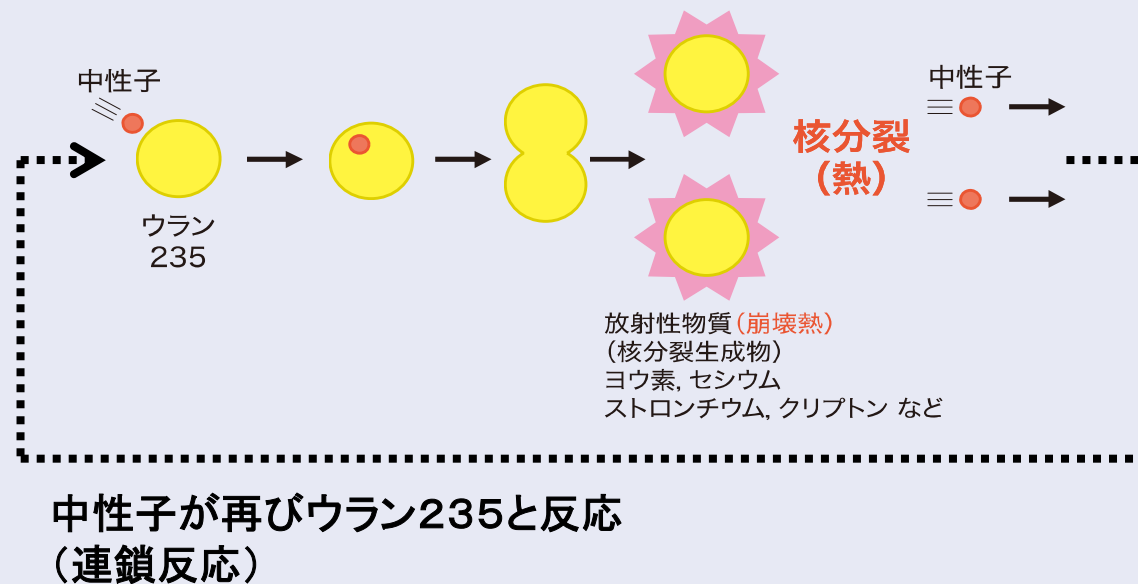
22

- 日本の原子力発電所は、冷却材として軽水（普通の水）を使用する**軽水炉**です。
- 発電のしくみは、火力発電と同じく蒸気を発生させ、その蒸気でタービンを回し、発電機で発電します。
- 火力発電との違いは、燃料（石油、ガス、石炭等）を燃やして蒸気を作る火力発電に対し、原子力発電は**核分裂により発生する熱で蒸気を作る**ということです。



＜参考＞ 核分裂のしくみ

- 核分裂は、燃料のウランに含まれる「核分裂しやすいウラン235」に「中性子」があたることで起こります。
- 核分裂が起こる際には、膨大な熱エネルギーが発生し、同時に中性子も発生します。この中性子が別のウラン235を核分裂させることで、**核分裂の連鎖反応**が起こります。
- 発電出力が上昇し、燃料や冷却材の温度が上がっても、**ドップラー効果**や**密度効果**と言われる作用により**自然に核分裂が抑えられる性質**があります。また、原子力発電では、中性子を吸収する制御棒などがあり、中性子をコントロールし**核分裂の割合を一定に保つ設計**になっています。



ドップラー効果

燃料の温度上昇により、核分裂しにくいウラン238がより多くの中性子を吸収していくため、核分裂しやすいウラン235は中性子を吸収する割合が減り、核分裂が減少していく。

⇒ 原子炉出力が自然に低下する。

密度効果 (ボイド効果)

原子炉出力が上がると、燃料周りの水温が上昇し、水が膨張して密度が小さくなるため、中性子と水が衝突しにくくなり、ウラン235が中性子を吸収しにくくなる。

⇒ 原子炉出力が自然に低下する。

<参考> 原子力発電と原子爆弾の違い

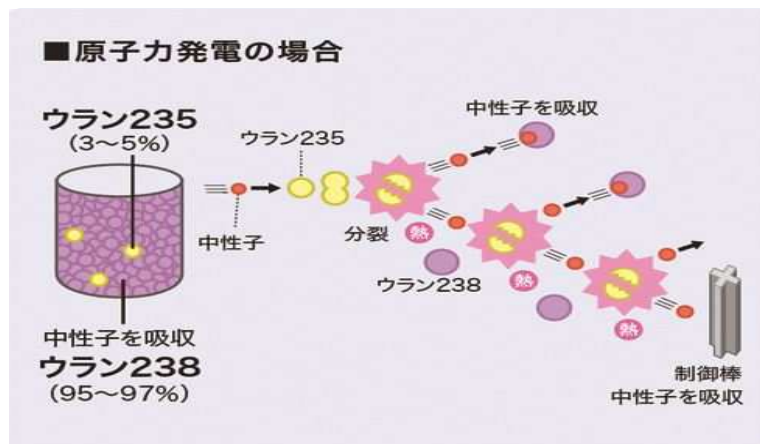
- 原子力発電と原子爆弾は、ともに核分裂で発生する熱エネルギーを利用する点は同じですが、**しくみ**は根本的に違います。
- 原子爆弾は、核分裂しやすいウラン235をほぼ100%の割合まで高め、一瞬で爆発的なエネルギーを放出させるしくみですが、一方、原子力発電で使用するウラン燃料は、ウラン235の割合は3～5%と低く、大部分が核分裂しにくいウラン238で占めているため、**一定の規模で核分裂の連鎖反応が継続されるしくみ**になっています。

原子力発電

特徴

少しずつ長期間にわたって一定のペースでエネルギーを取り出し、水蒸気を発生させ発電に利用。

核分裂しやすいウラン235の割合
3～5% ▶▶ 爆発しない

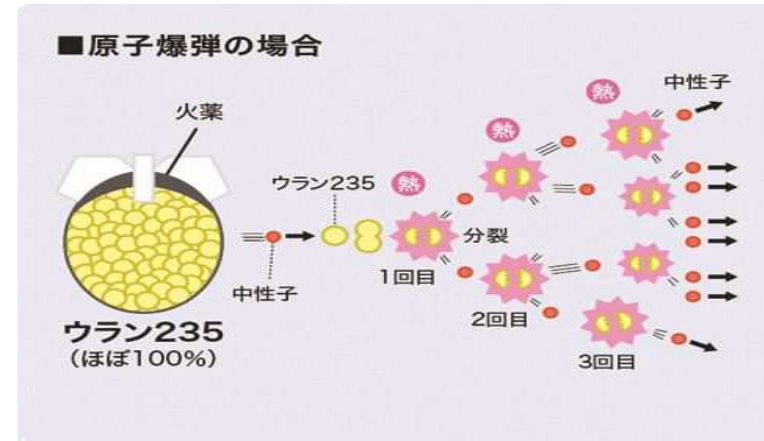


原子力爆弾

特徴

一瞬でほとんどのウランを核分裂させ、大量のエネルギーを放出させる兵器。

核分裂しやすいウラン235の割合
100% ▶▶ 爆発する



<参考> 世界の原子力発電事情

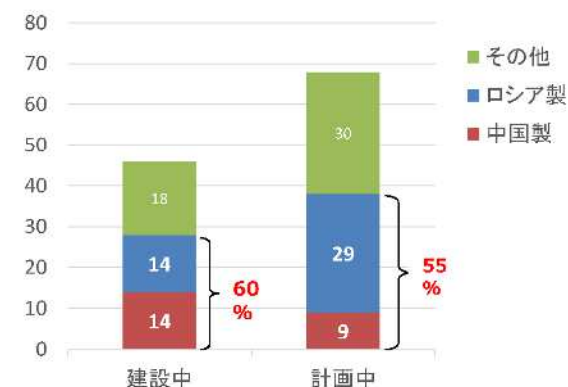
- 世界では、原子力発電を推進する国がある一方で、段階的に廃止を掲げている国もあります。
- 米国は、2050年までに現在の設備容量に匹敵する9,000万kWを新設することを検討しています。
- 中国・ロシアも原子力開発には積極的で、世界で建設・計画中の原子力発電（大型軽水炉）のうち、半数以上は中国・ロシア製が占めています。（建設中の約60%、計画中の約55%）
- 脱原子力を掲げているドイツやベルギーでは、ロシアのウクライナ侵攻後でエネルギー情勢が一変したことを受け、全廃期間の延長等、計画の見直しが議論されています。

<世界の原発利用国の状況>



<大型軽水炉>

- 現在、世界で建設中・計画中のPWRのうち、建設中については約**60%**、計画中のもので約**55%**が中露の炉型。



※「その他」には、米国AP1000やフランスEPR、韓国APR1400等が含まれる
(出所) 世界の原子力発電開発の動向2021 (2021年1月1日時点)
を基に資源エネルギー庁作成

5. カーボンニュートラルへの取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ°

27

- 中国電力グループは、エネルギー供給を通じた脱炭素社会の実現と地域の発展およびカーボンニュートラルに向けた技術の開発に取り組み、これからの持続的な社会の実現に挑戦していきます。
- また、中国地域を基盤とする事業者として、地域の皆さまと相互に協力し、地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。

目 標

「2050年カーボンニュートラル」
に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

2050年カーボンニュートラルへ向けたロードマップ°



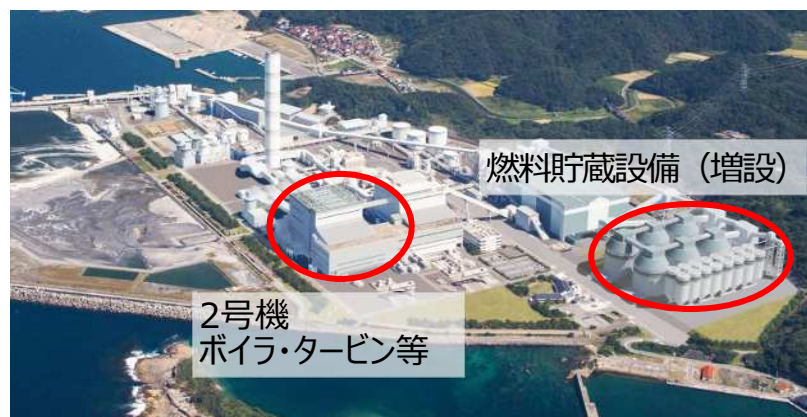
※1 コスト低減や技術開発等の進捗により可能と判断したものから順次活用していく。
また、2050年時点で発電所から排出される、実用化CO₂はカーボンオフセット技術等を活用。

※2 グループ全体として国内外での取り組みにより達成を目指す。

- 燃料の供給安定性や経済性に優れた石炭火力の課題であるCO₂排出削減に向け、最先端技術の導入やバイオマス混焼拡大等に取り組んでいきます。

〔三隅発電所2号機の建設〕

- 利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧（USC）の採用、バイオマス混焼の拡大等によって環境性にも優れた電源とし、経年火力の代替とすることで環境負荷の低減にも努めていきます。



三隅発電所 2号機完成予想図

所在地	島根県浜田市
出力	100万kW
営業運転開始予定	2022年11月

〔石炭火力発電所のバイオマス混焼の取り組み〕

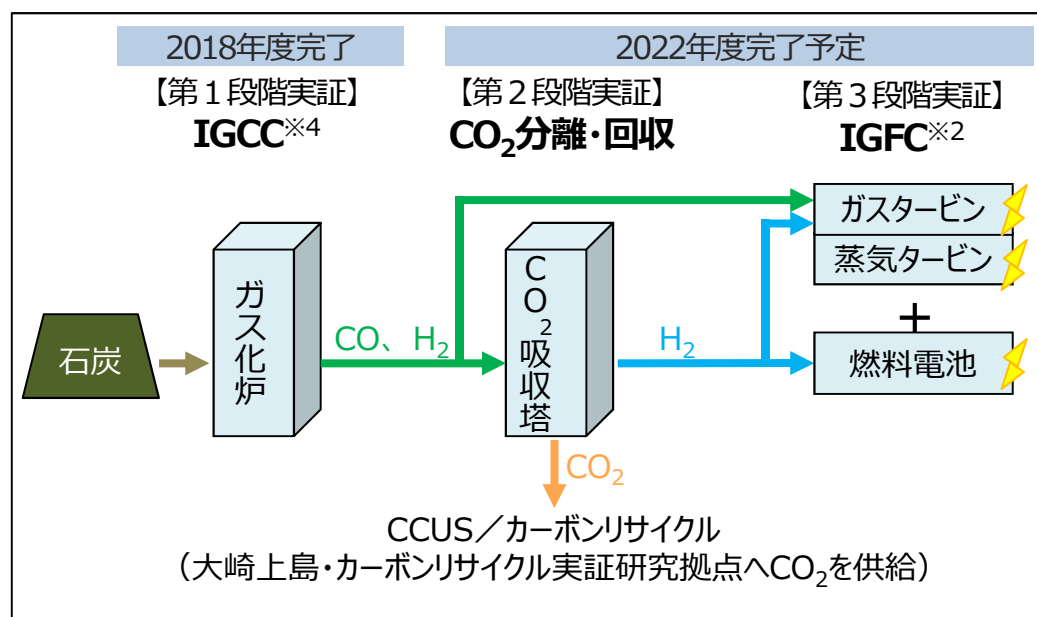
- 地球温暖化防止に向けた取り組みの一環として、当社の石炭火力においてバイオマス混焼発電による脱炭素化に積極的に取り組んでいます。
- 新小野田発電所1、2号機においては、2007年から木質チップ（国産）によるバイオマス混焼発電の運用をしています。また、更なるバイオマス混焼拡大を目的とした設備改良を行い、2020年8月からは木質ペレットを追加混焼しています。
- 三隅発電所1号機においては、2013年より木質チップ（国産）によるバイオマス混焼発電の運用をしています。



新小野田発電所バイオマス設備

- 研究・開発戦略において「脱炭素化に向けたエネルギー・環境技術のイノベーション」領域を設定しており、その中で「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、研究・開発を積極的に進めています。
- 「大崎クールジェンプロジェクト」では、電源開発(株)と共同で石炭火力から排出されるCO₂を大幅に削減するための実証試験を行っています。

〔大崎クールジェンプロジェクトでの実証試験イメージ〕



- 大崎クールジェン(株)※1が行う実証事業を通じて、CO₂分離・回収型IGFC※2の開発に取り組んでいます。
- 本技術は、CO₂を回収しながら、石炭から高濃度の水素を生成し、ガスタービンと燃料電池で利用する革新的な発電システムであり、得られる知見は、水素の製造および発電の技術開発・導入に役立てることができます。
- IGFCにCCUS/カーボンサイクル※3を組み合わせたシステムは、石炭火力のゼロエミッション化を可能とします。さらに、将来的にバイオマス混焼が実現すれば、ネガティブエミッション化に繋がります。

※1 電源開発(株)と共同で設立

※2 石炭ガス化燃料電池複合発電。IGCCに燃料電池を組み込んだトリプルコンバインドサイクル方式の石炭火力

※3 分離・回収したCO₂を再利用したり、地中へ貯留する技術

※4 石炭ガス化複合発電。石炭をガス化し、ガスタービンと蒸気タービンによるコンバインドサイクル方式の石炭火力

お客さまニーズにあわせた料金メニューの提供

31

- お客さまのCO₂排出量を削減する電気料金メニューとして、トラッキング付非化石証書を活用する「再エネ特約<プレミアム>」のほか、再生可能エネルギー発電所から電気と環境価値をあわせて供給する「再エネ特約」を設定しています。

◆ 再エネ特約<プレミアム>

「再生可能エネルギー発電所で発電された電気（固定価格買取制度により買い取った電気を含みます。）」と「トラッキング付非化石証書」を組み合わせ、環境価値の由来がわかる再生可能エネルギー電気を供給します。



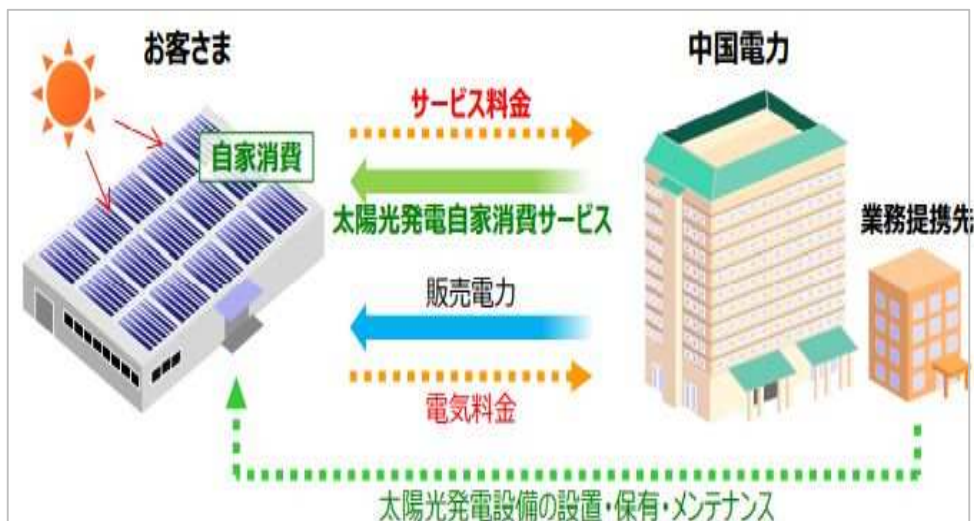
【参考】 再エネ特約

当社の再生可能エネルギー発電所（水力・太陽光・バイオマス）などから、電気と環境価値をあわせて供給します。



〔分散型エネルギーリソースを活用した新たなサービス〕

◆太陽光発電PPAサービス（オンサイト型）



お客さまの建物や敷地に太陽光発電設備を設置し、初期投資の負担なく、月々のサービス料金で、太陽光発電の電気を自家消費できるサービス。太陽光発電の設置・保有・メンテナンスに係る対応は、当社および業務提携先が行います。

◆ソーラーカーポートPPAサービス



お客さまの敷地にソーラーカーポート（太陽光発電設備付きのカーポート）を設置し、お客さまは、初期投資のご負担なく、月々のサービス料金でソーラーカーポートにより発電した電気をお使いいただけるサービス。

（2022年4月～提供開始）

